職場環境改善実施取り組み状況

厚生労働省から示されている、介護職員等の労働環境改善に向けた職場環境等要件について、上越市社会福祉協議会が取り組みをしている事項です。

	くいる事項です。 	WATE OF THE LATE
区分	職場環境要件	当法人の取り組み
入職促進に向けた取組	法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育	法人理念に基づき、人財育成基本方針を策定
	成方針、その実現のための施策・仕組みなどの	している。研修体系を整理し専門研修、階層別
	明確化	職員研修を計画、実施している。
	職場体験の受入れや地域行事への参加や主催	求職者向けの就職イベントへの参加や法人説
	等による職業魅力度向上の取組の実施	明会の実施、インターンシップの受け入れを行
		っている。
資質向上やキャ リアアップに向け た支援	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対す	特別休暇制度の導入により、職務専念義務免
	る実務者研修受講支援や、より専門性の高い	除として、勤務扱いで受講ができるように環
	介護技術を取得しようとする者に対する喀痰	境を整えている。また、受講内容に応じて、受
	- - - - 吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、	講料の負担を行い、職員の資格取得を推進し
	 中堅職員に対するマネジメント研修の受講支	ている。
	援等	
	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キ	職員個々の行動目標に対する取り組みを上席
	 ャリアアップ等に関する定期的な相談の機会	 者と共に振り返り、課題や目標を明確にするこ
	の確保	とにより、職員の成長を支援することを目的と
		した職員育成面談を毎年度実施している。
	 子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指	仕事と子育て、家族等の介護との両立の一環
両立支援·多様 な働き方の推 進	す者のための休業制度等の充実、事業所内託	として、子の看護休暇や育児休業、介護休暇制
	児施設の整備	度を取り入れている。育児休業制度取得率は
	JUNETY AND THE IM	100%の実績となっている。
	 有給休暇が取得しやすい環境の整備	有給休暇取得が少ない職員に対し、上席者が
	行和が吸が取得してすい環境の金帽	
	*************************************	声がけして取得の推進を図っています。
	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職	各職場の所属長を相談窓口として、メンタルへ
	員相談窓口の設置等相談体制の充実	ルス等相談体制を構築し取り組んでいる。
	障害を有する者でも働きやすい職場環境の構	障害を有する職員の能力に応じた仕事の割り
	築や勤務シフトの配慮 	振りや短時間勤務など勤務シフトを調整。指
		導担当職員を配置して相談しやすい職場環境
		に整えている。
	介護職員の身体の負担軽減のための介護技術	介護ロボット(移乗サポート、コミュニケーショ
	の習得支援、介護ロボットやリフト等の介護機	ン促進、見守り介護)を導入、効果の検証を行
	器等導入及び研修等による腰痛対策の実施	いながら介護現場の負担軽減を図っている。
	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・	健康診断、メンタルヘルスチェックを実施し精
	ストレスチェックや、従業者のための休憩室の	神的健康を含めた健康保持増進に取り組んで
 腰痛を含む心身	設置等健康管理対策の実施	いる。
の健康管理		施設内禁煙を実施し、職員休憩室の整備を進
70) 医尿旨生		めている。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等	経営する事業についてご利用者等から寄せら
	の体制の整備	れる苦情等を適切に解決し、事業及び提供す
		る福祉サービスの品質の向上を図るため、苦
		情相談窓口を設置し体制の整備に努めてい
		る。
生産性向上のた	タブレット端末やインカム等のICT 活用や見守	タブレット端末、介護ロボットを導入し、職員の
めの業務改善の	り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入	情報共有の円滑化や業務効率化、職員の負担
取組	による業務量の縮減	軽減に取り組んでいる。
15 501 22		170 M 3 1 M 3 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1

	ミーティング等による職場内コミュニケーショ	朝、夕のミーティングを実施し、情報共有の徹
	ンの円滑化による個々の介護職員の気づきを	底と業務改善に取り組んでいる。
	踏まえた勤務環境やケア内容の改善	
やりがい・働きが	利用者本位のケア方針など介護保険や法人の	毎年度事業方針説明会を行い、法人理念、基
いの醸成	理念等を定期的に学ぶ機会の提供	本目標等を学ぶ機会を設けている。
	ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝	毎月実施している経営支援会議の中で、ケア
	意等の情報を共有する機会の提供	の好事例等について法人内他事業所と共有を
		図っている。